

---

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. 岐路に立つ日韓経済関係（向山 英彦）・・・・・・・・・・・・・1
2. 早くも正念場迎える中国のリコノミクス（三浦 有史）・・・・・・・・・・・・・3

### 各国・地域の経済動向

1. 韓 国 再び強まるウォン高圧力・・・・・・・・・・・・・5
2. 台 湾 緩やかな回復が続く・・・・・・・・・・・・・6
3. タ イ 景気鈍化傾向強まる・・・・・・・・・・・・・7
4. インドネシア 決定打欠く「双子の赤字」問題・・・・・・・・・・・・・8
5. イ ン ド ルピー安を主因に景気低迷が続く見込み・・・・・・・・・・・・・9
6. 中 国 構造改革に向けた動きが活発化・・・・・・・・・・・・・10

- アジア諸国の主要経済指標・・・・・・・・・・・・・11

## 岐路に立つ日韓経済関係

最近の日本と韓国との経済関係は、政府間関係の悪化と2012年末以降の急速な円安・ウォン高によりマイナスの影響を受けている。今後の動きに十分な注意が必要である。

### ■対日輸出が大幅減に

韓国では2012年末以降、急速な「円安・ウォン高」に見舞われた。ウォン・円レートは12年1月の100円=1,400ウォン台から12月に1,200ウォン台、13年1月に1,100ウォン台、5月には1,000ウォン台へ上昇した。急速な「円安・ウォン高」による経済への影響が懸念されたが、これまでのところ限定的にとどまっている。ただし、日本との経済関係に関しては、以下に指摘するような影響が表れている。

第1は、対日輸出の大幅な減少である。韓国の対日輸出は2010年、11年と全体を上回る伸びを記録した。とくに11年は日本で東日本大震災による工場の操業停止と電力不足、「超円高」が生じたこともあって+40.8%の高い伸びとなった。従来から伸びていたスマートフォンに加えて、石油製品や日用品、自動車部品などが著しく伸びた。

12年は前年に急増した反動と年末以降の「円安・ウォン高」により▲2.2%（全体は▲1.3%）へ低下した。対日輸出は13年に入ると減速が進み（右上図）、1～8月は全体の+1.7%を大幅に下回る▲12.2%となった。

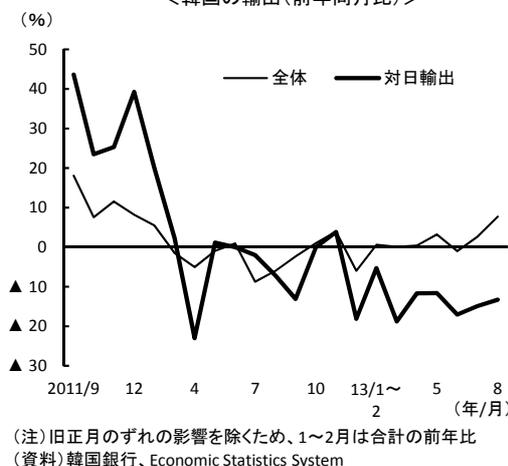
品目別（1～7月）では、鉄鋼製品（SITC67）が30%以上減少した一方、10年から12年まで2桁の伸びを続けた自動車部品（SITC784）は▲3.2%にとどまった。これは日産・ルノーグループのように、韓国企業を含む形で部品の調達ネットワークが形成されているためといえる。

対日輸出が減少したことにより、2010年から12年まで減少してきた韓国の対日貿易赤字が再び増加する傾向にある。

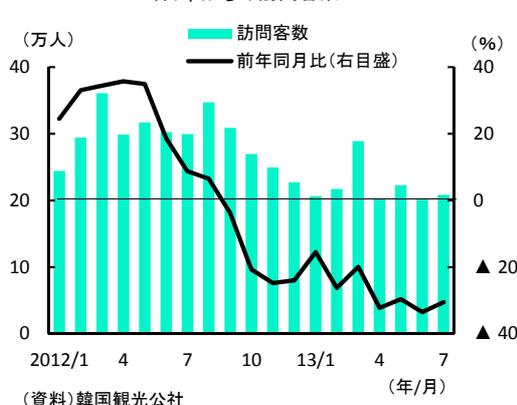
第2に、日本からの観光客の落ち込みである。李明博前大統領による竹島（韓国名は独島）上陸を契機に政府間関係が悪化したことに、「円安・ウォン高」の影響が重なり、12年秋口以降日本からの観光客数が落ち込み始め、4月以降は前年を3割程度下回っている（右下図）。最近では、この落ち込み分を中国からの観光客の増加（1～7月は前年同期比+52.2%）が穴埋めしている。

第3に、日本からの直接投資の減少である。昨年急増した反動によるところが大きいとはいえ、13年上期の日本からの直接投資が前年同期比▲48.6%となった（次頁右上図）。

＜韓国の輸出（前年同月比）＞



＜日本からの訪問客数＞



韓国では対日貿易赤字の削減をめざして、日本からの輸入が多い部品・素材の国産化を図ってきた。近年、亀尾（慶尚北道）、浦項（慶尚北道）などに、主として日本企業向けの「部品・素材専用工業団地」を相次いで設置した。他方、韓国企業に素材、部品を供給する日本企業にとっても、韓国に投資するメリットが顕在化した。供給の拡大に伴い現地生産しても採算がとれるようになったほか、現地生産により、①納入先とのコミュニケーションが容易になる、②共同開発が進めやすくなる、③為替変動リスクを回避できる、④生産コストを削減（低い法人実効税率や安い電力料金を含む）できることなどである。また韓国政府がFTAの締結を積極的に進めてきた結果、同国が輸出生産拠点としての魅力を増したことも指摘できる。

しかし、「超円高」の是正、韓国における電力料金引き上げ、日本政府によるTPP（環太平洋経済連携協定）交渉への参加などにより、メリットは以前ほどではなくなりつつある。

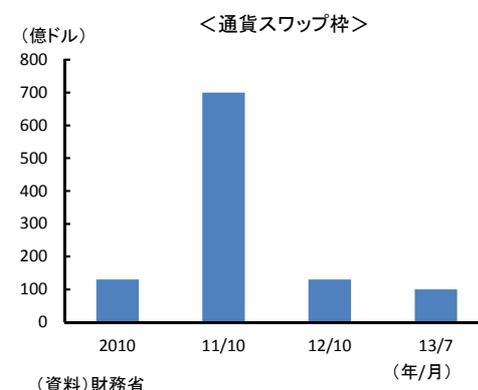
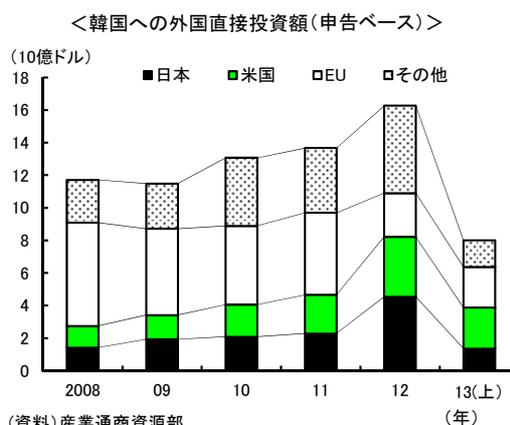
このように財の貿易、観光、投資などの分野で、韓国と日本との関係がやや薄まりつつある。さらに最近では、両国間の通貨スワップ枠が縮小された（右下図）。欧州債務危機後のウォン急落を受けて拡充された（130億ドルから700億ドル）分が期限を迎えた12年10月末に、延長されずに終了したのに続き、今年7月3日に期限を迎えた中央銀行の30億ドル分も延長されずに終了した（残る100億ドル分は15年2月に期限到来）。ウォン急落のリスクが小さくなった（本誌「韓国」を参照）ことによるものであろうが、政府間関係の悪化が影響したのは否めない。

■懸念される今後の動き

これまで日韓の経済関係は政府間関係がぎくしゃくしてもあまり影響を受けてこなかった。大企業同士（グローバル展開する韓国の大企業、素材や部品を供給する日本企業）の関係が中心で、企業が政治に一定の距離を置くとともに、日韓経済人会議などを通じて交流を深めてきたためと考えられる。しかし、ここに来て日本企業が懸念を抱く事態が生じている。

それは戦時中に徴用された韓国人労働者が日本企業を相手に起こした訴訟で、ソウル高裁が賠償を命じる判決を言い渡したことである。大法院（最高裁）で判決が確定すれば、日本企業の韓国ビジネスに影響を及ぼすだけでなく、両国間の関係を揺るがす恐れがある。というのは、訴訟が起されたのは、2012年5月に大法院が個人の請求権は効力を失っていないとの見解を示したことにもとづくが、そもそもこの見解は1965年に締結された「日韓請求権ならびに経済協力協定」（略称）での合意に反する。韓国政府もこれまで徴用者の賠償問題は解決済みとの見解を示しただけに、その対応に苦慮するものと予想される。

この問題を含む両国間の懸案事項を少しでも解決するためには、早期に首脳会談を実現させて政府間関係を正常化していくことが不可欠である。



主任研究員 三浦 有史

## 早くも正念場迎える中国のリコノミクス

中国政府は年後半に景気刺激策を発動する見込みである。しかし、民間企業の参入機会が拡大されなければ、中国は再び非効率な投資主導型経済へ回帰しかねない。

### ■年後半に1兆元規模の景気刺激策

中国の経済誌「財経」は、8月末、2013年後半から1兆元の景気対策が講じられると報じた。今回の景気対策は、2008年に実施した4兆元の景気対策が投資効率の低下と地方政府の債務拡大を招いたとの反省から、①景気の下支えだけでなく、都市の公共インフラ整備、中西部における鉄道整備、大気・水汚染対策など、構造改革に資するプロジェクトに振り向ける、②「投資主体の多元化」、つまり民間企業の参入を促す、③国家開発銀行など政策金融を通じて資金を調達する、という特徴を有するとされる。

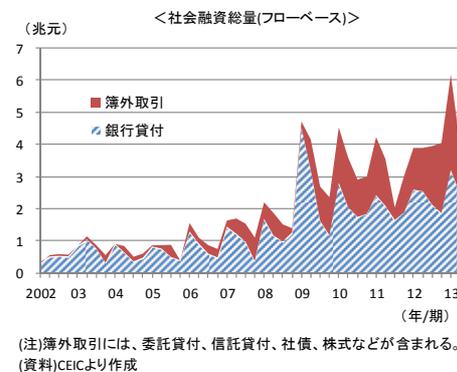
国際通貨基金（IMF）は7月に発表した報告書で、年前半に流動性の目安とされる社会融資総量が高い伸びを示したことから、年後半に景気回復が見込まれるとの見方を示した。ここに上の景気刺激策が加われば、投資の成長牽引力はさらに高まる。景気回復は、中国はもちろん世界経済にとっても朗報であるが、同誌は「今回の景気刺激策は前回のように大々的に宣伝されることなく、ひっそりと実施される」としている。

なぜ「ひっそりと」と実施されるのか。それは、景気刺激策の導入が習近平－李克強体制の進める「経済発展方式の転換」、とりわけその中核をなす投資・輸出主導型経済から消費主導型経済への転換の行き詰まりを内外に印象付けることになりかねないからである。習近平総書記は、就任直後の中央経済工作会议で、公的部門の肥大化に歯止めをかける姿勢を鮮明にし、4月に開催されたボアオフォーラムで、超高度成長を持続させるのは不可能であり、それを望んでもいないと発言した。李克強首相も就任前から「経済発展方式の転換」が中国にとって最大のボーナスをもたらすとし、強い決意を持って改革にあたる姿勢を示した。景気刺激策の導入は、地方政府や国有企業の抵抗や経済安定化を求める声が指導部内で高まり、改革の減速を余儀なくされているのではないかという懸念を抱かせる。

### ■かみ合わない中央と地方の成長減速の許容度

李克強首相の経済政策は、わが国のアベノミクスに準え「リコノミクス」と称される。名づけ親であるバークレイズ・キャピタルによれば、「リコノミクス」は、①景気刺激策の不採用、②デレバレッジ（GDPに対する社会融資総量比率の引き下げ）、③金利自由化などの構造改革の推進という三つの要素から構成される。命名の巧みさや新体制に対する期待の高まりもあり、「リコノミクス」は中国国内のメディアでも盛んに取り上げられ、上半期の流行語のひとつになった。

しかし、「リコノミクス」は、今後、厳しい評価に晒されることになる。景気刺激策の不採用やデレバレッジは、目先の成長率にとらわれない、つまり、成長の鈍化を受容しながら「経済発展方式の転換」に取り組むという中央政府の意思を示すものにほかならないが、それが地方政府と共有されている様子は全くと言っていいほどみられないからである。



この問題を端的に示しているのが中央政府と地方政府の工業増加値の伸び率の乖離である。国家統計局は1～6月の全国値を前年同期比9.3%としているが、31省・市・自治区のうち実に25省・市・自治区がそれを上回る。この25省・市・自治区は工業増加値の8割を占める。彼らの統計が本当であれば、中国は景気減速どころか、過熱状態にある。地方政府のほとんどは「加水（水増し）」を行っているのである。

この問題は胡錦濤－温家宝体制下で顕在化し、中国のGDP統計に対する信頼性を損なっただけでなく、中央政府が成長率引き上げに強い執着を持つ地方政府を十分に抑制できない状況に陥っていることを露呈した。習近平氏は総書記就任後の中央経済工作会議で「加水」を強く戒めたものの、問題は一向

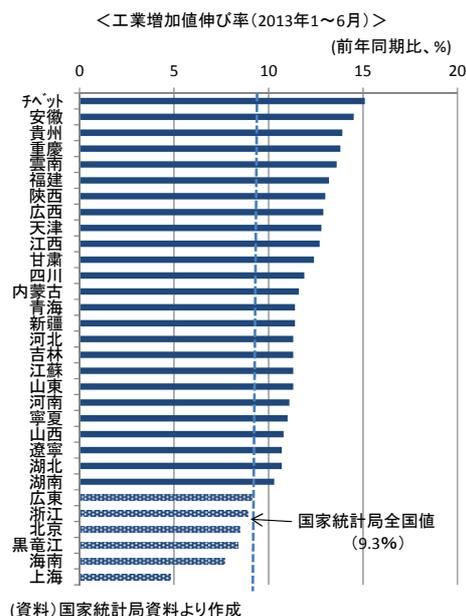
に是正されていない。中央政府が依然として地方政府の強い投資衝動を抑制できない状況にあるとすれば、1兆元の景気刺激策によって中国は投資主導型経済へ回帰する可能性がある。

■7.5%成長を「下限」に安定重視の経済運営へ

李克強首相は、9月初旬、英フィナンシャルタイムズ紙に寄稿し、改革を進める一方、雇用などに悪影響が及ぶことを回避するため7.5%の成長率を「下限」として経済運営にあたる方針を示した。4～6月期の成長率は7.5%で、ちょうどこの「下限」に相当する。同首相が寄稿内で「合理的」な投資分野と位置付けた①省エネ、②環境保護、③中西部における鉄道整備は奇しくも冒頭に紹介した「財経」の投資分野と重なる。また、新華社が「財経」の記事を引用したことから、景気刺激策が採られることは間違いなさそうである。

この景気刺激策が投資主導型の経済への回帰になるのか否かは、「投資主体の多元化」がどこまで実現されるかにかかっている。工業分野では、国有および国有持ち株企業よりも私営企業の方が総資産利益率が高く、私営企業は生産および雇用の両面において経済のけん引役として台頭している。しかし、それによって必ずしも国有および国有持ち株企業が市場からの退出を迫られているわけではない。

例えば、1990年代後半の改革によって減少の一途にあった国有企業の就業者数は2010年から増加に転じた。国有持ち株企業が主体となっている有限責任企業と株式有限企業の就業者数も増加し、その伸び率は私営企業を上回る。総資産利益率が低いにもかかわらず、国有および国有持ち株企業における就業者数が増えた背景に2008年に実施された4兆元の景気刺激策があることは間違いなく、景気刺激策を採用する一方で改革を進めるといえるのは、心臓を止めずに心臓外科手術を行うようなものである。患者の負担は少ないものの、手術の難易度は高まる。李克強首相の経済運営の巧拙は成長の持続性に大きな影響を与えることとなる。



## 韓国 再び強まるウォン高圧力

### ■再び強まるウォン高圧力

一部の新興国が通貨安に見舞われるなかで、韓国の通貨は安定的に推移している。むしろ足元では、1ドル=1,100ウォン台を切るなどウォン高傾向にある。

通貨が比較的安定している要因は、第1に、経常収支の黒字基調が続いていることである。経常収支は2009年以降200億ドル以上の大幅な黒字となり、12年は431億ドルを記録した(右上図)。さらに13年上期は、上期では過去最大となった。これが最近のウォン高圧力となっている。

第2に、短期対外債務額が減少したことである。近年外貨準備高が積み上がる一方、債務額が減少した結果、短期対外債務額の対外準備高に対する比率は2008年9月(リーマンショックが生じた)末の79.1%から今年6月末には36.6%へ低下している(右下図)。リーマンショック時にウォンが急落した一因に、短期対外債務額の多さが市場で問題視されたことがあった。

第3に、景気が緩やかに持ち直していることである。4~6月期の実質GDP成長率(前期比)は景気対策効果もあり、1~3月期の0.8%を上回る1.1%となった。1%台は実に9四半期ぶりである。

### ■弱体化した経済活力

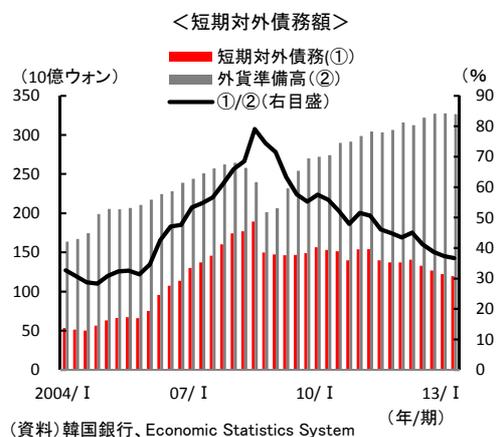
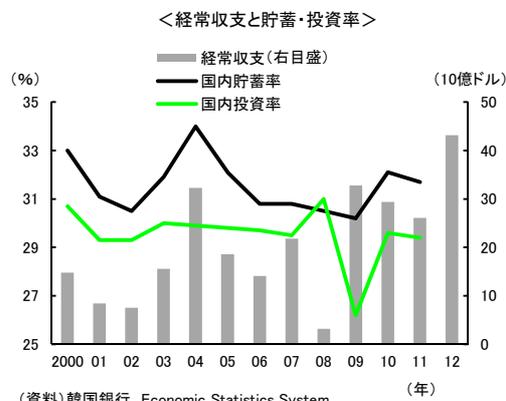
このようにファンダメンタルズをみると、韓国経済にはさほど大きな問題がないように思われるが、数字だけに目が奪われると、韓国経済の抱える問題を見落としてしまう恐れがある。これらの数字の背後にある動きに注意したい。

まず、経常収支の黒字が続いているのは、国内の投資率が貯蓄率を下回っているためである(右上図)。とくに最近では、投資の低迷が深刻になっている。8月28日に、朴槿恵大統領が10大企業グループのトップを招き、投資の拡大を要請したのは、大統領が掲げる雇用の創出と創造経済の実現には、企業の協力が欠かせないとの認識によるものである。

つぎに、短期対外債務額が減少した一因に、為替予約の減少が指摘できる。輸出企業の為替予約に対して、銀行は、①海外(海外の本店を含む)からドルを借り入れてウォンに転換する、②将来、輸出企業から購入するドルで、本店からの借り入れを返済する方法を採ることにより、為替リスクをヘッジする。これが短期対外債務の増加となって表れる。2007年から08年にかけて短期対外債務額が増加した時期は、造船受注が急増していたことに注意したい。当時とは反対に、近年の短期対外債務額の減少には造船受注の減少が関係している。

以上のように、高水準の経常黒字と短期対外債務額の減少は手放しで喜べるものではなく、むしろ経済活力の弱体化を反映している。経済の活性化に向けた政府の取り組みに注目したい。

上席主任研究員 向山 英彦



## 台湾 緩やかな回復が続く

### ■4～6月期は前期を上回る成長率に

4～6月期の実質 GDP 成長率（前年同期比、以下同じ）は前期の+1.62%を上回る+2.49%となり、緩やかな回復が続いていることが示された。輸出が+5.16%、総固定資本形成が+3.80%と成長を牽引した一方、政府消費は▲0.18%となった。民間消費は前期の+0.3%から+1.7%へ加速したものの、力強さを欠いている（右上図）。4～6月期の自動車販売台数は前年同期比▲7.6%であった。

消費の増勢が弱い要因として、①実質賃金の伸び悩み、②雇用回復ペースの鈍化、③株価の低迷などが指摘できる。失業率（季調済）は2月以降4.1%台後半で推移し、7月は4.18%であった。

足元をみると、輸出（通関ベース）が7月に前年同月比+1.6%、8月に+3.6%と、緩やかな回復基調にある（右下図）。米国向けが+0.9%、中国・香港向けが+2.9%、EU向けが+4.1%であった。品目別では電子機器が+6.5%となったが、精密機器類（液晶パネルを含む）は▲4.9%であった。

7月に、輸出の先行指標となる輸出受注額が2012年12月以来（旧正月のズレでプラスになった今年2月を除く）の前年比プラスに、また製造業生産指数も前年比プラスに転じた（右下図）。

### ■動き出す「自由経済モデル区」

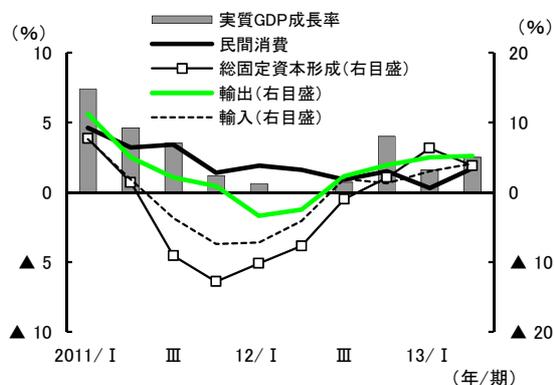
台湾行政院は8月16日、今年の実質 GDP 成長率見通しを5月時点の2.40%から2.31%へ下方修正した。先行きに対して慎重な見方をとっている理由は、新興国の成長減速を受けて輸出の回復が本格化せず、投資（半導体を除く）の伸びが小幅にとどまる可能性が高いことである。

経済活性化が課題となるなかで政策の「目玉」になっているのが、7月にスタートした「自由経済モデル区」構想である。第1期は5港湾・1空港（基隆港、台北港、台中港、高雄港、蘇澳港、桃園航空城）を対象に自由経済モデル区を設置し、規制緩和（モノ、人材、資金などの分野）と税制優遇などを通じて域内外からの投資を呼び込む計画である。とくに力を入れるのがスマートロジスティクスや国際医療などの高付加価値型サービス業の振興である。台湾がその地理的優位性を活かし、先進国企業と中国や東南アジアなど新興国の生産拠点をリンクさせる役割を担うことにより、ロジスティクス産業の高度化を図る狙いである。

馬英九政権は中国との経済関係を緊密化することにより経済の活性化を図ってきたが、十分な成果を上げてこなかった。それだけに「自由経済モデル区」に対する期待は高く、今後の動きが注目されよう。

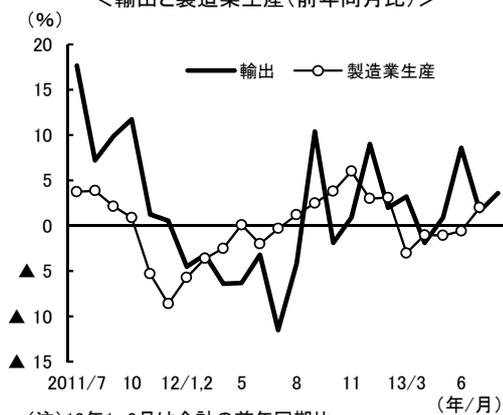
上席主任研究員 向山 英彦

＜台湾の実質GDP成長率（前年同期比）＞



（資料）行政院主計処

＜輸出と製造業生産（前年同月比）＞



（注）12年1、2月は合計の前年同期比  
（資料）經濟部統計処

## タイ 景気鈍化傾向強まる

### ■内需にも鈍化傾向強まる

2013年4~6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.8%と、前期の同+5.4%から大幅に低下した。季節調整済前期比は▲0.3%と2期連続のマイナスとなった(右上図)。

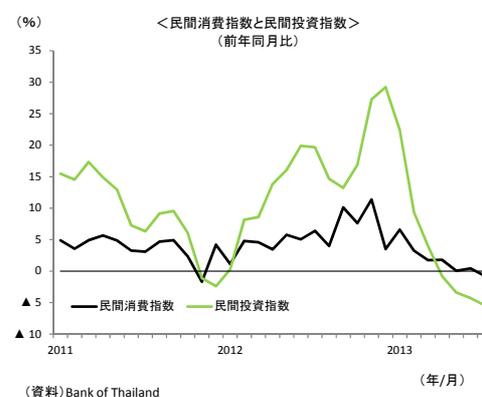
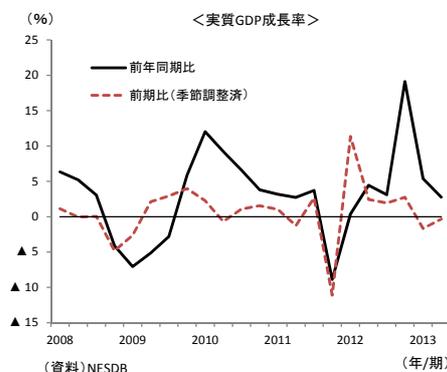
景気鈍化の主因は外需の低迷で、世界経済の停滞とパーツ高により、4~6月期の輸出(税関ベース)は、前年同期比▲2.2%となった。そのほか、エビの早期死亡症候群(EMS)の拡大により水産加工品が同▲30.9%、タブレット普及によるHDD(ハードディスクドライブ)の需要減などからコンピュータ関連部品も同▲18.1%と大幅に減少したことも影響した。

これまで景気をけん引してきた内需の伸びも鈍化しており、先行きは注意を要する。民間消費は、1~3月期の同+4.4%から4~6月期は同+2.4%増に低下した。なかでも、景気刺激策として導入された「初めての自動車購入者に対する税還付制度」の終了に伴い、自動車販売台数は同+50.6%から同+3.2%に大幅に低下した。また、バイクの販売台数は同▲8.7%と2期連続してマイナスになった。固定資本形成は1~3月期の同+5.8%から4~6月期は同+4.5%へ低下した。7月の民間消費指数は前年同月比▲0.7%と洪水被害が深刻化した2011年11月以来のマイナスとなり、民間投資指数も前年同月比▲5.4%と4カ月連続のマイナスとなった(右中図)。

### ■急がれる大型インフラ整備の実施

景気減速を受けて、国家経済社会開発庁(NESDB)は2013年の成長率見通しを前回の+4.2~5.2%から+3.8~4.3%に下方修正した(右下表)。輸出金額の伸び率を前年比+7.6%から同+5.0%へ、民間消費を同+3.3%から同+2.5%、民間投資を同+6.3%から同+4.0%へ引き下げた。他方、公共投資を同+13.8%で据え置き、政府支出を同+2.6%から同+3.6%に引き上げるなど、年後半は、公共投資と政府支出により景気を下支えする姿勢が顕著となった。

しかし実際には、洪水防止対策としての3,500億バツのインフラ整備は10月に公聴会を実施しなければならず、年内の実施が危ぶまれている。大型インフラ整備の実施が遅れば、成長率は4%に達しない可能性が出てきた。



＜NESDBの2013年見通し＞

	(前年比:%)	
	前回 (3月20日)	今回 (8月19日)
実質成長率	4.2-5.2	3.8-4.3
民間消費	3.3	2.5
政府支出	2.6	3.6
固定資本形成	7.9	6.0
民間投資	6.3	4.0
公共投資	13.8	13.8
輸出	7.6	5.0
輸入	7.6	6.5

(資料) NESDB

上席主任研究員 大泉 啓一郎

## インドネシア 決定打欠く「双子の赤字」問題

### ■4～6月期の成長率は5.8%

4～6月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 5.8%となり、1～3月期の同 6.0%から鈍化した。需要項目別の寄与度をみると、個人消費（2.8%ポイント）、純輸出（2.0%ポイント）、総固定資本形成（1.2%ポイント）が成長を牽引した。1～6月の成長率は前年同期比 5.9%となり、2013年の政府目標（6.3%）の達成は難しくなった。

年後半の成長率は、①中国やインドなど他の新興国の景気、②燃料価格引き上げとルピア安による物価上昇が個人消費や投資に与える影響をどうみるかによって見方が分かれる。5月時点で前年同月比+5.5%であった消費

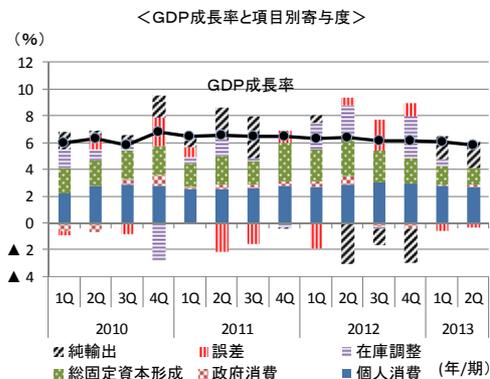
者物価は8月には同+8.8%に上昇し、政策金利も5.75%から7.25%（9月中旬）に跳ね上がった。7月の消費者信頼感指数は108.4と前月（117.1）から下落し、更なる悪化が見込まれる。世界銀行は、7月、2013年のインドネシアの成長率見通しを6.2%から5.9%に引き下げたが、政府および中央銀行でも6%は難しいとする見方が支配的となっている。一方、国際通貨基金（IMF）は、8月末、6.3%から5.3%へ大幅に下方修正した。

### ■経常収支赤字削減策を発表

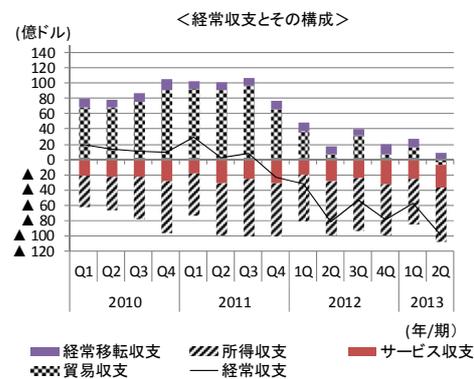
米国の量的緩和（QE3）縮小シナリオが現実味を帯び始めたことで、通貨、株価、債券のトリプル安が進んでいる。QE3の年内縮小が示唆された5月22日からルピアの対ドルレートは13.3%（9月4日時点、以下同じ）、株価は21.8%下落した。一方、10年国債利回りは5.7%から8.7%へ上昇した。いずれも主要新興国のなかでは振れ幅が大きい部類に入る。

この背景には「双子の赤字」（財政および経常収支の赤字）拡大に対する懸念がある。世界銀行は、財政赤字は2013年にGDP比▲2.4%に拡大するものの、翌年には同▲1.4%に縮小するとみている。しかし、財政赤字はエネルギー補助金によるものであるため、赤字幅は原油価格によって左右される。シリア情勢を考慮すれば、赤字縮小に向けた道筋が明示されているとは言い難い。政府にはエネルギー補助金の一層の削減が求められるところであるが、来年4月に総選挙、7月に大統領選挙を控えているため、その実現は容易ではない。

経常収支は貿易黒字の大幅な減少によって7四半期連続の赤字となった。政府は、8月末、①労働集約的輸出産業に対する減税、②バイオ燃料の利用による燃料輸入の削減、③ぜいたく品の関税引き上げ、④鉱物資源の輸出拡大を柱とする赤字削減策を発表した。しかし、貿易黒字の減少は中国とインドの成長鈍化に伴うパーム油、ゴム、石炭の価格下落によるところが大きく、上の対策による効果は限定的なものにとどまるであろう。「双子の赤字」解消に向けた決定打を欠くため、通貨、株価、債券の動向を注視していく必要がある。



(資料)CEICより作成



(注)2012年、2013年は速報値  
(資料)中央銀行資料より作成

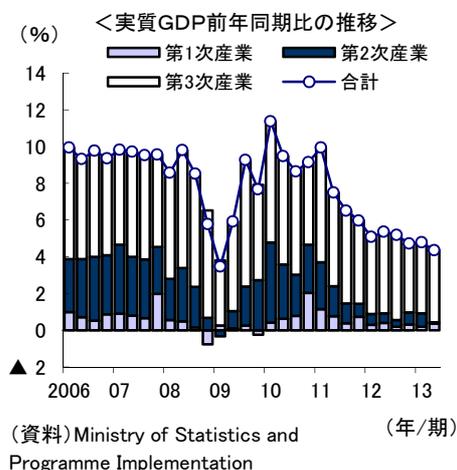
主任研究員 三浦 有史

## インド ルピー安を主因に景気低迷が続く見込み

### ■4～6月期の実質 GDP 成長率は一段と鈍化

インド経済は、2013年初から5月にかけて累計0.75%の利下げが行われたものの、景気減速に歯止めがかかっていない。

4～6月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比+4.4%と前期(同+4.8%)から一段と鈍化し、3四半期連続の4%台の成長率となった。産業別にみると、比較的良好な天候が続いたことを受けて、第1次産業の増勢が加速したものの、鉱業や製造業部門がマイナス成長を記録し、全体の伸び率を大きく押し下げた。供給側 GDP とは若干異なるペースで推計されている需要側 GDP も、民間消費の増勢が大きく鈍化するとともに、総固定資本形成がマイナス成長となったことを受けて、成長率は同+2.4%とリーマン・ショック後の2009年1～3月期以来の低い伸び率となった。



### ■ルピー建ての原油価格は大幅上昇

今後についても、景気の低迷が続くと見込まれる。その主因は、米国のQE3(量的緩和政策第3弾)の早期縮小・終了観測を受けた大幅なルピー安の進展である。

ドル・ルピー相場は、5月中旬には1ドル=55ルピー前後で推移していたものの、8月末には1ドル=65ルピーを超える水準までルピー安が進んだ。QE3の早期縮小観測が浮上した5月下旬時点では、世界的な投資マネーの縮小は、インドの経常赤字の大半を占める原油価格の下落圧力としても作用するため、その影響は一定程度軽減されると見込まれていた。しかし、シリア情勢の緊迫化などを背景に国際価格は逆に上昇しており、ルピー建ての原油価格はリーマン・ショック前の水準を大きく上回る状況が続いている。



輸入物価の上昇に伴う経常収支赤字の拡大、燃料価格高騰抑制に向けた補助金支出を通じた財政赤字の拡大、国内のインフレ圧力の高まり、などを背景に追加金融緩和や財政支出拡大が困難になっており、当面力強い景気の持ち直しは期待できないだろう。なお、ルピー安は輸出増加に作用するものの、輸出のGDPに対する比率が低く、主要輸出先である欧州で景気低迷が続いていることを踏まえれば、景気押し上げ効果は限られるだろう。

もっとも、為替市場の安定性を確保するための原資である外貨準備は、安定性の目安とされる輸入の3カ月分を大きく上回っており、1991年の時のような通貨危機は回避できるだろう。通貨安に歯止めがかかってくれば、①昨年9月以降の政府の経済改革を受け投資マインドの改善が続いていること、②2013年度予算においてインフラ関連への支出が拡大する見通しであること、などから景気は徐々に底堅さを増してくると見込まれる。

研究員 熊谷 章太郎

## 中国 構造改革に向けた動きが活発化

### ■改革を「三中全会」の主要議題に位置付け

習近平政権は、構造改革に向けた取り組みを活発化させている。8月27日に開催された中国共産党の中央政治局会議では、議題の大半が改革関連であった（右上表）。

その内、第18期中央委員会の第3回全体会議（通称、「三中全会」）を11月に招集し、同会議において「改革の全面的な深化に関する重要な問題」を主要議題として検討すると決定が注目される。「三中全会」での承認を経て、構造改革の推進を党全体の基本方針に位置付けたい指導部の意向が反映されたといえよう。

改革の具体的な内容は示されなかったものの、中央政治局会議で地方政府改革や上海自由貿易試験区（中央政府が7月に設立を承認）についても審議していたことを踏まえると、行政改革や規制緩和を含んだものになる可能性が高い。李克強首相の発言や首相就任後の施策等も勘案すると、都市化の推進（戸籍制度の見直しなど）、財政制度や金融システム、国有企業といった幅広い内容の改革プランを協議するのではとの見方が有力視されている。

また、9月1日付で、経済体制改革に関する省庁横断組織（国家発展改革委員会のトップや各官庁における次官級の高官など、37名で構成）が新設された。この組織の主要な職責として、改革プランの検討、改革に関連した各種調整や広報活動が盛り込まれている。こうした動きは、「三中全会」の直前にかけて一段と活発になるよう。

### ■景気は直近で持ち直し

構造改革の推進に向けて、足許の景気動向が重要なポイントとなる。2013年入り後、中国経済の減速傾向が強まったことから、改革よりも景気対策を実施すべきとの声次第に大きくなっていった。

しかしながら、9月に発表された経済指標は、景気が持ち直しに転じたことを示している。例えば、8月の輸出は前年同月比+7.2%と、伸びが前月よりも加速した（右下図）。主要国・地域別では、米国やASEAN向けなどで伸び率が上向いている。同月の工業生産も、内外需の回復傾向を背景に、前年同月比+10.4%と、2012年4月以降で最も高い伸び率を記録した。

景気が足許で持ち直した主因として、鉄道関連投資の上積みや中小企業向けの負担軽減策といった小規模な景気対策の実施があげられる。総じていえば、景気対策による経済の緩やかな回復は、改革に向けた条件整備につながろう。ただし、改革への支持拡大のための譲歩策として実施されている場合には、景気対策の規模が過大になりやすい。経済指標の今後の動きとともに、習近平政権が適正範囲内で景気対策を制御できているのか否かについても注視すべきであろう。

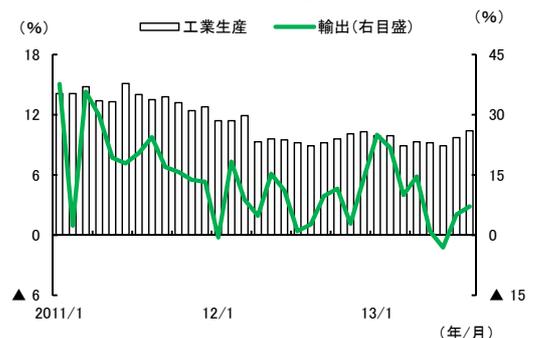
主任研究員 佐野 淳也

＜中央政治局会議(8/27)＞

主要議題	決定/指摘事項
三中全会	・ 11月に開催し、改革の全面的な深化に関する重要な問題を主要議題として検討
地方政府改革	・ 国務院(中央政府)の行政改革と運動させるとともに、許認可権限の見直しを推進することなどを確認
上海自由貿易試験区	・ 準備状況を聴取したうえで、同試験区が貿易や投資の簡便化促進、政府の権限見直しの先行モデルとなるよう指示

(資料)『中国共産党新聞網』

＜輸出と工業生産＞  
(前年同月比)



(注)工業生産は、一定規模以上の企業に限定。1月と2月は1～2月の伸び率で前年同期と比較。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2012年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	11,292	4,748	2,630	2,767	3,655	3,064	8,802	2,503	82,350	18,248	1,414
人口(百万人)	50.0	23.3	7.2	5.3	67.9	29.3	242.3	103.8	1,354	1,223	88.8
1人当りGDP(ドル)	22,548	20,389	36,661	52,080	5,381	10,444	3,633	2,412	6,082	1,492	1,592

(注) インドは2012年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.7	4.1	4.9	5.2	0.1	5.1	6.5	3.6	9.3	6.2	6.0
2012年	2.0	1.3	1.5	1.3	6.4	5.6	6.2	6.8	7.7	5.0	5.0
2012年1~3月	2.8	0.6	0.7	1.5	0.4	5.1	6.3	6.5	8.1	5.1	4.1
4~6月	2.4	-0.1	0.9	2.3	4.4	5.6	6.4	6.3	7.6	5.4	4.7
7~9月	1.6	0.7	1.5	0.0	3.1	5.3	6.2	7.3	7.4	5.2	5.4
10~12月	1.5	4.0	2.8	1.5	19.1	6.5	6.1	7.1	7.9	4.7	5.5
2013年1~3月	1.5	1.6	2.9	0.2	5.3	4.1	6.0	7.7	7.7	4.8	4.8
4~6月	2.3	2.5	3.3	3.8			5.8	7.5	7.5	4.4	5.0

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	7.0	4.7	0.7	7.7	-9.1	4.5	4.1	2.1	13.9	3.0	6.9
2012年	1.8	0.0	-0.8	2.2	2.5	5.0	4.1	7.0	10.0	1.3	4.8
2012年7月	-0.4	-0.1		2.5	-5.7	6.4	1.8	2.5	9.2	0.0	6.1
8月	-2.4	1.3	-0.1	-2.3	-11.3	-1.1	-2.3	2.4	8.9	2.4	4.4
9月	-0.7	3.1		-2.8	-15.8	5.4	5.3	8.2	9.2	-1.6	9.7
10月	-1.9	4.7		-2.1	35.9	6.6	9.8	17.0	9.6	9.9	5.7
11月	1.9	5.4	1.3	-14.9	81.3	7.0	12.6	7.8	10.1	-0.8	6.7
12月	-0.5	2.5		-12.3	22.7	4.3	10.9	6.0	10.3	-0.8	5.9
2013年1月	8.0	19.7		-0.4	10.1	5.9	10.9	-0.3	9.9	2.7	21.1
2月	-9.7	-11.8	0.5	-16.1	-1.2	-5.0	6.3	-4.4	9.9	2.1	-10.1
3月	-3.0	-3.0		-4.0	0.7	-0.1	9.9	-10.5	8.9	4.3	5.6
4月	1.4	-1.0		3.1	-3.9	5.9		-0.9	9.3	2.3	5.8
5月	-1.4	-1.1	0.3	1.9	-7.5	2.9		10.6	9.2	-3.6	6.7
6月	-2.6	-0.6		-4.5	-3.2	1.5		1.5	8.9	-2.2	6.5
7月	0.8	2.0		2.4	-4.5				9.7		7.0
8月									10.4		4.4

(注) ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	4.0	1.4	5.3	5.2	3.8	3.2	5.4	4.4	5.4	8.4	18.0
2012年	2.2	1.9	4.1	4.6	3.0	1.7	4.3	3.2	2.6	10.4	9.1
2012年7月	1.5	2.5	1.6	4.0	2.7	1.4	4.6	3.2	1.8	9.8	5.4
8月	1.2	3.4	3.7	3.9	2.7	1.4	4.6	3.8	2.0	10.3	5.0
9月	2.0	3.0	3.8	4.7	3.4	1.3	4.3	3.7	1.9	9.1	6.5
10月	2.1	2.3	3.8	4.0	3.3	1.3	4.6	3.2	1.7	9.6	7.0
11月	1.6	1.6	3.7	3.5	2.7	1.3	4.3	2.8	2.0	9.5	7.1
12月	1.6	1.6	3.7	4.3	3.6	1.2	4.3	3.0	2.5	11.2	6.8
2013年1月	1.4	1.2	3.0	3.6	3.4	1.3	4.6	3.1	2.0	11.6	7.1
2月	1.4	3.0	4.4	5.0	3.2	1.5	5.3	3.4	3.2	12.1	7.0
3月	1.3	1.4	3.6	3.5	2.7	1.6	5.9	3.2	2.1	11.4	6.6
4月	1.2	1.0	4.0	1.4	2.4	1.7	5.6	2.6	2.4	10.2	6.6
5月	1.0	0.7	3.9	1.6	2.3	1.8	5.5	2.6	2.1	10.7	6.4
6月	1.0	0.6	4.1	1.8	2.3	1.8	5.9	2.7	2.7	11.1	6.7
7月	1.4	0.1	6.9	1.9	2.0	2.0	8.6	2.5	2.7	10.8	7.3
8月	1.3	-0.8			1.6		8.8	2.1	2.6		7.5

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.4	4.4	3.4	2.0	0.7	3.1	6.6	7.0	4.1		2.3
2012年	3.2	4.2	3.3	2.0	0.7	3.0	6.1	7.0	4.1		2.0
2012年7月	3.1	4.3	3.2		0.6	3.1					
8月	3.0	4.4	3.2	1.9	0.6	2.7	6.1	7.0			
9月	2.9	4.3	3.3		0.6	3.2			4.1		
10月	2.8	4.3	3.4		0.6	3.2					
11月	2.8	4.3	3.4	1.8	0.4	2.9		6.8			
12月	2.9	4.2	3.3		0.5	3.3			4.1		
2013年1月	3.4	4.2	3.4		0.8	3.3					
2月	4.0	4.2	3.4	1.9	0.6	3.0		7.1			
3月	3.5	4.2	3.5		0.7	3.3			4.1		
4月	3.2	4.1	3.5		0.9	3.0					
5月	3.0	4.1	3.4	2.1	0.8	3.3		7.5			
6月	3.1	4.1	3.3		0.6	2.8			4.1		
7月	3.1	4.3	3.3								

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2011年	555,214	19.0	308,257	12.3	429,171	9.9	409,450	16.4	222,576	15.1
2012年	547,870	-1.3	301,181	-2.3	443,119	3.3	408,404	-0.3	229,236	3.0
2012年7月	44,668	-8.7	24,897	-11.5	35,613	-3.1	33,454	-3.3	19,351	-5.4
8月	43,045	-6.0	24,744	-4.0	40,182	1.1	33,426	-9.0	19,696	-7.2
9月	45,413	-2.4	27,157	10.3	40,386	15.8	33,714	-5.1	20,776	0.2
10月	47,088	1.0	26,514	-1.9	38,317	-2.5	35,984	6.1	19,524	15.6
11月	47,805	3.9	24,877	0.8	39,708	10.9	34,112	2.5	19,555	26.9
12月	44,875	-6.0	26,076	8.9	40,121	14.8	31,511	-8.5	18,101	13.5
2013年1月	45,678	10.9	25,672	21.6	39,314	17.7	33,686	6.5	18,269	16.1
2月	42,341	-8.6	19,731	-15.8	27,818	-16.9	29,320	-18.6	17,928	-5.8
3月	47,323	-0.0	27,213	3.2	37,597	11.2	33,315	-6.8	20,770	4.5
4月	46,179	0.2	25,043	-1.9	37,391	9.0	35,338	2.4	17,409	3.0
5月	48,320	3.1	26,296	0.7	37,561	-1.0	35,367	2.4	19,830	-5.2
6月	46,690	-1.0	26,487	8.7	35,780	-0.2	33,274	-1.6	19,098	-3.4
7月	45,835	2.6	25,304	1.6	39,375	10.6	35,670	6.6	19,064	-1.5
8月	46,378	7.7	25,644	3.6						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2011年	228,370	14.7	203,497	28.9	48,305	-6.2	1,898,381	20.3	305,964	21.8	95,366	33.1
2012年	227,667	-0.3	190,032	-6.6	52,097	7.9	2,048,714	7.9	299,621	-2.1	114,631	18.3
2012年7月	18,485	-8.4	16,091	-7.6	4,727	6.0	176,918	1.0	23,140	-12.4	10,189	9.3
8月	17,872	-9.1	14,047	-24.7	3,810	-8.7	177,870	2.7	23,130	-6.6	10,308	11.5
9月	19,637	6.8	15,898	-9.4	4,811	23.5	186,116	9.8	24,878	-6.3	9,483	19.4
10月	20,053	-2.7	15,324	-9.6	4,410	6.1	175,516	11.5	24,027	1.7	10,322	23.0
11月	19,098	6.6	16,317	-5.3	3,611	7.3	179,341	2.8	23,250	-0.1	10,347	16.9
12月	18,726	-2.1	15,394	-9.9	3,971	16.6	199,112	14.0	25,520	0.6	10,355	14.0
2013年1月	18,388	1.7	15,375	-1.2	4,011	-2.7	187,280	25.0	25,680	1.2	11,472	61.7
2月	16,967	-10.5	15,016	-4.3	3,741	-15.6	139,314	21.8	25,762	2.3	7,216	-13.1
3月	19,431	-3.5	15,025	-12.9	4,329	0.1	182,128	10.0	30,742	6.6	11,076	16.8
4月	18,410	-3.3	14,761	-8.7	4,121	-11.1	186,995	14.6	23,819	0.1	9,375	4.6
5月	18,085	-2.1	16,133	-4.1	4,893	-0.8	182,731	0.9	23,969	-3.3	11,515	18.8
6月	17,854	-6.6	14,759	-4.4	4,490	4.1	174,294	-3.1	23,786	-4.6	10,886	10.1
7月			15,109	-6.1			185,991	5.1	25,834	11.6	11,200	9.9
8月							190,608	7.2			12,080	17.2

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2011年	524,413	23.3	281,438	12.0	483,939	11.6	365,718	17.7	228,787	25.1
2012年	519,584	-0.9	270,473	-3.9	504,702	4.3	379,723	3.8	249,988	9.3
2012年7月	41,977	-5.2	23,916	-3.3	40,787	-1.4	30,687	2.2	21,118	12.8
8月	41,116	-9.4	21,310	-7.9	44,828	1.4	30,654	-11.3	20,997	-7.8
9月	42,560	-6.0	23,068	1.2	46,208	15.5	30,508	1.0	19,870	-6.6
10月	43,380	1.6	23,262	-1.8	43,822	3.7	33,111	9.8	22,365	23.6
11月	43,382	0.9	21,482	0.1	45,394	9.5	32,560	0.7	21,131	25.2
12月	43,069	-5.3	21,963	1.6	46,308	12.3	29,851	4.5	20,782	6.3
2013年1月	45,259	4.0	25,081	21.8	42,856	24.1	32,182	4.9	23,756	40.9
2月	40,396	-10.4	18,765	-8.7	32,200	-18.3	27,336	-13.6	19,485	5.3
3月	44,031	-2.3	23,942	-0.1	43,931	11.3	29,604	-12.6	21,137	-15.2
4月	43,738	-0.5	22,708	-8.5	42,891	7.7	32,021	3.5	21,551	7.3
5月	42,418	-4.6	21,829	-8.3	43,265	1.8	31,850	-3.4	22,135	-3.5
6月	40,714	-3.0	23,156	6.4	42,181	1.3	29,586	-8.3	21,013	3.0
7月	43,299	3.2	22,017	-7.9	44,165	8.3	32,848	7.0	21,345	1.1
8月	41,525	1.0	20,991	-1.5						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2011年	187,672	13.7	177,435	30.8	60,495	10.1	1,743,483	24.9	489,319	32.3	104,217	24.4
2012年	196,832	4.9	191,691	8.0	62,128	2.7	1,818,405	4.3	491,796	0.5	114,347	7.1
2012年7月	17,336	2.9	16,354	0.9	5,047	0.9	151,617	4.6	40,619	-1.2	9,610	16.9
8月	15,608	-2.2	13,814	-8.4	5,184	2.1	151,451	-2.5	36,891	-7.7	10,257	6.4
9月	17,527	14.0	15,349	1.2	5,327	4.8	158,652	2.4	41,752	5.0	9,308	-1.4
10月	16,918	6.2	17,208	10.8	5,277	5.0	143,446	2.3	44,661	8.5	10,166	11.2
11月	16,227	8.7	16,935	10.0	5,208	3.7	159,860	0.1	41,332	5.7	9,952	5.6
12月	16,032	-2.9	15,582	-5.4	5,300	14.4	168,122	6.3	43,363	8.3	9,857	5.4
2013年1月	17,333	14.0	15,450	6.2	4,727	-8.0	159,098	29.5	45,670	6.3	10,696	54.5
2月	14,313	-7.2	15,313	3.0	4,707	-5.8	124,422	-15.0	41,252	2.8	7,210	-16.0
3月	17,853	6.7	14,887	-8.8	4,922	-8.4	183,094	14.2	40,548	-4.3	11,580	27.9
4月	18,067	9.1	16,463	-2.8	5,141	7.4	168,795	16.8	42,046	11.2	10,376	15.8
5月	17,152	0.7	16,661	-2.2	5,258	-2.4	162,323	-0.3	44,673	7.0	11,994	17.3
6月	16,496	1.6	15,636	-6.5	4,860	-4.8	147,112	-0.7	36,035	-0.4	10,617	11.4
7月			17,418	6.5			168,173	10.9	38,103	-6.2	11,000	14.5
8月							162,090	7.0			11,925	16.3

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	30,801	26,820	-54,768	43,732	-6,211	40,698	26,061	-12,190	154,897	-183,356	-9,844
2012年	28,285	30,708	-61,583	28,681	-20,752	30,835	-1,659	-10,031	230,309	-192,176	284
2012年7月	2,691	981	-5,174	2,767	-1,768	1,149	-264	-320	25,301	-17,479	246
8月	1,930	3,434	-4,646	2,772	-1,301	2,264	233	-1,374	26,418	-13,760	46
9月	2,853	4,088	-5,823	3,206	906	2,110	550	-516	27,464	-16,874	9
10月	3,708	3,252	-5,505	2,873	-2,841	3,135	-1,884	-867	32,070	-20,634	-79
11月	4,424	3,395	-5,686	1,552	-1,576	2,872	-618	-1,597	19,481	-18,082	420
12月	1,806	4,113	-6,187	1,660	-2,681	2,694	-188	-1,329	30,991	-17,843	296
2013年1月	420	591	-3,542	1,504	-5,487	1,054	-75	-716	28,183	-19,991	776
2月	1,945	966	-4,382	1,984	-1,557	2,654	-298	-966	14,892	-15,490	6
3月	3,293	3,271	-6,334	3,711	-367	1,578	138	-593	-966	-9,806	-504
4月	2,441	2,335	-5,500	3,317	-4,141	343	-1,703	-1,020	18,200	-18,226	-1,001
5月	5,902	4,468	-5,703	3,517	-2,304	932	-527	-365	20,408	-20,704	-479
6月	5,976	3,331	-6,401	3,688	-1,915	1,358	-877	-370	27,182	-12,249	269
7月	2,535	3,287	-4,790	2,822	-2,281		-2,309		17,818	-12,268	200
8月	4,852	4,653							28,519		156

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	26,505	41,230	11,943	65,332	5,889	33,598	2,070	7,125	136,097	-78,180	236
2012年	43,139	49,859	3,496	51,370	169	18,721	-24,431	7,177	193,139	-87,843	
2012年7月	6,144				112			900			
8月	2,504	12,001	3,365	13,610	573	3,082	-5,264	181	70,779	-20,976	
9月	5,913				1,541			1,148			
10月	5,782				-564			811			
11月	6,906	15,925	1,528	10,478	291	7,524	-7,827	488	45,112	-31,857	
12月	2,140				431			918			
2013年1月	2,332				-2,237			1,047			
2月	2,713	11,087	-1,229	11,395	1,568	2,800	-5,819	1,223	47,556	-18,078	
3月	4,927				1,936			1,169			
4月	3,927				-3,361						
5月	8,639			14,413	-1,051	828	-9,848		48,200		
6月	7,237				-664						
7月	6,771				-709						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	267,375	
2012年	326,968	403,169	317,336	259,307	181,608	139,683	101,408	73,478	3,311,589	266,354	
2012年7月	311,368	391,108	296,272	244,138	175,370	136,654	95,551	69,675	3,239,952	263,060	
8月	313,904	394,226	298,187	246,181	179,229	137,691	97,758	70,177	3,272,901	264,223	
9月	319,034	397,954	301,223	252,148	183,627	137,437	98,412	70,985	3,285,095	266,679	
10月	320,481	399,216	301,733	254,218	181,428	138,718	98,782	71,227	3,287,426	267,065	
11月	322,330	400,956	305,207	255,769	181,627	140,070	99,701	73,297	3,297,671	266,707	
12月	323,207	403,169	317,336	259,307	181,608	139,683	101,408	73,478	3,311,589	268,418	
2013年1月	325,149	406,557	304,674	258,844	181,714	138,264	97,101	74,971	3,410,061	268,533	
2月	322,601	404,080	304,774	259,136	179,272	138,750	93,914	73,836	3,395,418	264,620	
3月	322,614	401,890	303,796	258,186	177,803	139,640	93,568	74,050	3,442,649	266,354	
4月	324,005	405,194	306,504	261,678	178,375	142,925	96,569	74,193	3,534,482	269,918	
5月	323,301	406,616	305,713	258,378	175,263	141,589	94,680	73,325	3,514,801	265,061	
6月	321,645	409,118	303,582	259,816	170,841	136,164	88,479	73,592	3,496,686	260,898	
7月	324,915	409,388	299,896	261,096	172,249	134,901	82,590	74,945			

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	1,107.4	29.39	7.7837	1.257	30.50	3.06	8.766	43.30	6.4629	46.73	20.697
2012年	1,125.4	29.56	7.7569	1.249	31.06	3.09	9.364	42.22	6.3063	53.28	20.872
2012年7月	1,142.3	30.00	7.7561	1.261	31.63	3.17	9.434	41.90	6.3711	55.45	20.868
8月	1,132.0	29.97	7.7563	1.248	31.43	3.12	9.492	42.09	6.3596	55.56	20.860
9月	1,111.4	29.31	7.7533	1.227	30.78	3.06	9.570	41.72	6.2849	52.75	20.880
10月	1,106.1	29.27	7.7517	1.224	30.69	3.05	9.593	41.41	6.2645	53.10	20.845
11月	1,087.2	29.13	7.7506	1.223	30.71	3.06	9.618	41.10	6.2336	54.86	20.850
12月	1,075.9	29.05	7.7503	1.220	30.64	3.06	9.636	41.02	6.2340	54.67	20.835
2013年1月	1,066.7	29.09	7.7531	1.228	30.07	3.04	9.659	40.72	6.2220	54.28	20.845
2月	1,086.5	29.61	7.7553	1.238	29.82	3.10	9.682	40.67	6.2330	53.84	20.940
3月	1,112.6	29.90	7.7627	1.241	29.29	3.10	9.718	40.81	6.2143	54.35	20.940
4月	1,121.1	29.83	7.7632	1.238	29.09	3.05	9.723	41.17	6.1866	54.38	20.935
5月	1,111.8	29.76	7.7617	1.249	29.76	3.02	9.757	41.35	6.1410	54.99	21.005
6月	1,135.4	29.93	7.7604	1.260	30.82	3.14	9.871	42.98	6.1345	58.38	21.165
7月	1,126.1	29.96	7.7566	1.269	31.13	3.19	10.071	43.37	6.1342	59.81	21.160
8月	1,116.3	29.96	7.7555	1.272	31.61	3.28	10.533	43.91	6.1218	62.92	21.145

(注) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.44	1.15	0.27	0.25	3.11	3.13	9.18	1.29	5.42	9.49	13.6
2012年	3.30	1.15	0.40	0.25	3.09	3.16	9.18	1.51	4.64	9.48	9.8
2012年7月	3.34	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	1.98	4.20	9.32	7.8
8月	3.19	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.52	3.91	9.06	9.3
9月	3.14	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.00	4.22	8.85	11.3
10月	2.94	1.15	0.40	0.25	3.04	3.16	9.18	0.68	3.80	8.72	7.9
11月	2.85	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.26	4.01	8.69	8.4
12月	2.88	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.20	4.58	8.79	7.5
2013年1月	2.86	1.15	0.39	0.25	2.88	3.16	9.18	0.08	4.20	8.81	7.0
2月	2.83	1.15	0.38	0.25	2.88	3.16	9.18	0.05	3.99	9.08	6.7
3月	2.81	1.15	0.38	0.25	2.87	3.16	9.18	0.05	4.00	9.63	6.1
4月	2.80	1.15	0.38	0.25	2.86	3.16	9.18	0.04	4.06	8.72	6.9
5月	2.72	1.15	0.38	0.25	2.83	3.17	9.18	0.19	4.11	8.40	5.0
6月	2.69	1.15	0.38	0.25	2.60	3.17	9.18	0.90	6.14	8.47	4.6
7月	2.68	1.15	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.67	5.42	9.14	6.1
8月	2.66	1.13	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.60	5.20	11.03	

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	432
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2012年7月	1,882	7,270	19,797	3,036	1,199	1,632	4,142	5,308	2,204	17,236	414
8月	1,905	7,397	19,483	3,025	1,227	1,646	4,060	5,196	2,144	17,430	396
9月	1,996	7,715	20,840	3,060	1,299	1,637	4,263	5,346	2,185	18,763	393
10月	1,912	7,166	21,642	3,038	1,299	1,673	4,350	5,425	2,166	18,505	388
11月	1,933	7,580	22,030	3,070	1,324	1,611	4,276	5,640	2,073	19,340	378
12月	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年1月	1,962	7,850	23,730	3,283	1,474	1,628	4,454	6,243	2,497	19,895	480
2月	2,026	7,898	23,020	3,270	1,542	1,638	4,796	6,721	2,476	18,862	475
3月	2,005	7,919	22,300	3,308	1,561	1,672	4,941	6,847	2,341	18,836	491
4月	1,964	8,094	22,737	3,368	1,598	1,718	5,034	7,071	2,280	19,504	475
5月	2,001	8,255	22,392	3,311	1,562	1,769	5,069	7,022	2,408	19,760	518
6月	1,863	8,062	20,803	3,150	1,452	1,774	4,819	6,465	2,071	19,396	481
7月	1,914	8,108	21,884	3,222	1,423	1,773	4,610	6,639	2,087	19,346	492
8月	1,926	8,022	21,731	3,029	1,294	1,728	4,195	6,075	2,196	18,620	473

（注）ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：CD3カ月物 株価：KOSPI指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：STI指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：SET指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：KLSI指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：JSX指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：PSE指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数